

改善方策実施計画書

担当部局：法務研究科

責任者：法務研究科長

幹事：法務研究科事務室

2012年3月30日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	図書・雑誌の蔵書構成については、質・量ともに整備内容が充実してきている。					
改善方策	11-5 可能かつ適当なものは、必要に応じ書籍・製本雑誌に代えて電子媒体により収集整備する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
- 法改正や新刊の刊行状況につき、情報収集を行い、各専門分野の教員により資料の選定を行う。 (特に新司法試験科目について) - 電子媒体についての情報収集及び購入の検討を行う。		2011.3	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2011.3	(B または C の理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
- 法改正や新刊の刊行状況につき、情報収集を行い、各専門分野の教員により資料の選定を行う。 (特に新司法試験科目について) - 電子媒体についての情報収集及び購入の検討を行う。		2012.3	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2012.3	(B または C の理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
- 法改正や新刊の刊行状況につき、情報収集を行い、各専門分野の教員により資料の選定を行う。 (特に新司法試験科目について) - 電子媒体についての情報収集及び購入の検討を行う。		2013.3	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2013.3	(B または C の理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
- 法改正や新刊の刊行状況につき、情報収集を行い、各専門分野の教員により資料の選定を行う。 (特に新司法試験科目について) - 電子媒体についての情報収集及び購入の検討を行う。		2014.3		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2014.3	(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
- 法改正や新刊の刊行状況につき、情報収集を行い、各専門分野の教員により資料の選定を行う。 (特に新司法試験科目について) - 電子媒体についての情報収集及び購入の検討を行う。		2015.3		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2015.3	(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
- 法改正や新刊の刊行状況につき、情報収集を行い、各専門分野の教員により資料の選定を行う。 (特に新司法試験科目について) - 電子媒体についての情報収集及び購入の検討を行う。		2016.3		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2016.3	(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	図書・雑誌の蔵書構成については、質・量ともに整備内容が充実してきている。
改善方策	11-5 可能かつ適当なものは、必要に応じ書籍・製本雑誌に代えて電子媒体により収集整備する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

資料の選定については、新司法試験科目を中心とした情報収集及び図書委員を中心に各専門分野の教員による選定を行い、関連書籍約 730 冊を購入した。

電子媒体についても同様に情報収集・図書委員会での選定を行い、新たに 3 種類の電子媒体を購入した。

所見	図書・雑誌の蔵書構成については、質・量ともに整備内容が充実してきています。
----	---------------------------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

資料の選定については、新司法試験科目を中心とした情報収集及び図書委員を中心に各専門分野の教員による選定を行い、関連書籍約 730 冊を購入した。

電子媒体についても同様に情報収集・図書委員会での選定を行い、新たに 1 種類の電子媒体を購入した。

所見	図書・雑誌の蔵書構成については、質・量ともに着実、適切な整備が進んでいます。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

資料の選定については、新司法試験科目を中心とした情報収集及び図書委員を中心に各専門分野の教員による選定を行い、関連書籍約 960 冊を購入した。

電子媒体についても同様に情報収集・図書委員会での選定を行い、新たに 1 種類の電子媒体を購入した。

所見	改善方策実施計画書に従い整備が進んでいることは評価できます。引き続き取り組みを進めることを望みます。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：法務研究科

責任者：法務研究科長

幹事：法務研究科事務室

2012年3月30日

認証評価指摘事項										
点検・評価問題点	利用者への情報提供不足									
改善方策	11-6-2 パスファインダー（利用案内）の作成・配布、配布物のホームページへの公開									
計画	前期			中期			後期			
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度				
2010 年度実施計画			達成時期	2010 年度取り組み結果						
・法務研究科ホームページ内に図書室用ページを作成・公開 ・現在の配布物の内容を精査し、順次図書室用ページへ公開			2011. 3		A 完全に達成	☐	B 達成半ば		C 未達成	
			2011. 3	(B または C の理由) 図書室用ページの枠組み、掲載情報収集のみ行った。						
2011 年度実施計画			達成時期	2011 年度取り組み結果						
・配布物の内容を更に精査し、図書室用ページの内容充実と合わせて実施 ・パスファインダー（利用案内）の作成・公開			2012. 3	☐	A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成	
				(B または C の理由)						
2012 年度実施計画			達成時期	2012 年度取り組み結果						
・配布物の内容を更に精査し、図書室用ページの内容充実と合わせて実施			2013. 3	☐	A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成	
				(B または C の理由)						
2013 年度実施計画			達成時期	2013 年度取り組み結果						
・配布物の内容を更に精査し、図書室用ページの内容充実と合わせて実施			2014. 3		A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成	
				(B または C の理由)						
2014 年度実施計画			達成時期	2014 年度取り組み結果						
・配布物の内容を更に精査し、図書室用ページの内容充実と合わせて実施			2015. 3		A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成	
				(B または C の理由)						
2015 年度実施計画			達成時期	2015 年度取り組み結果						
・配布物の内容を更に精査し、図書室用ページの内容充実と合わせて実施			2016. 3		A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成	
				(B または C の理由)						

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	利用者への情報提供不足
改善方策	11-6-2 パスファインダー（利用案内）の作成・配布、配布物のホームページへの公開

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

図書室用ページの枠組み、掲載情報収集のみ行った。今後は、2011 年 4 月からの新図書館システム稼働に伴う変更内容を盛り込んだ上、ホームページ内に図書室用ページを作成・公開する必要がある。

所見	信濃町校舎図書室に関する情報提供を促進するため、ホームページ内に図書室用ページを作成・公開することが望ましい。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

オリエンテーションで、新入生及び在校生向けに図書室利用ガイダンスを実施し、図書室の利用などについて周知を行った。同時にホームページ内に図書室用ページを作成し、利用案内及び開室時間の公開を開始した。

所見	ホームページ内に図書室用ページが作成・公開され、情報提供の改善が図られたことが大変評価できます。公開内容のさらなる充実が期待されます。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

オリエンテーションで、新入生及び在校生向けに図書室利用ガイダンスを実施し、図書室の利用などについて周知を行った。ホームページについても法科大学院ホームページ全体のリニューアルと合わせ図書室用ページのリニューアルも実施し、利用案内及び開室時間の公開を継続している。

所見	改善方策実施計画書に従い改善が進んでいることは評価できます。今後も取り組みを継続することを期待します。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：法務研究科

責任者：法務研究科長

幹事：法務研究科事務室

2012 年 3 月 30 日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点						
改善方策	11-6-3 他キャンパスからの図書の取り寄せ頻度を増やす必要性について検証する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2010 年度実施計画		達成時期	2010 年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2011 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果			
・ 定期便の増便もしくは新たな資料配送手段につき検討を行い、関係部署と調整をし、新たな資料配送案の作成、予算計上を実施する。		2012. 3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果			
・ 新たに実施する宅急便による資料配送の利用実績を精査し、過不足がないかを検証する。		2013. 3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	
改善方策	11-6-3 他キャンパスからの図書の取り寄せ頻度を増やす必要性について検証する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

所見	
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

板橋・東松山図書館と調整を行い、板橋図書館・法務研究科図書室間の定期宅急便を含めた新たな学内相互協力を 2012 年度より実施することで合意した。

所見	定期宅急便による資料配送制度の開始が合意されたことは評価できますが、この制度が取り寄せ需要に的確に対応できるよう実施されているのか検証する必要があります。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

板橋図書館・法務研究科図書室間の定期宅急便につき、実施状況について精査を行った。緊急の取り寄せについては、宅急便制度を使う事により対応ができた（3 回）。取り寄せ（及び返却）のほとんどのケースは定期便による（週 1 回）ことが分かった。取り寄せの制度については、想定された以上に需要がないため、この制度を見直すことになった。尚、図書館事務部より 2013 年度予算より削減対象になっている旨連絡があり、宅急便による資料配送制度は事実上、終了した。

所見	現状では対応できているとしても、取り寄せ需要に対応できているか定期的に検証することを望みます。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：法務研究科

責任者：法務研究科長

幹事：法務研究科事務室

2012年3月30日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	大幅な見直しを行ったことにつき、今後運用する過程でデータベースの内容に不足がないかを点検する。					
改善方策	11-7 データベースの大幅な見直し後の進捗状況を見ながら、利用者の要望に対応する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
						→
2010 年度実施計画		達成時期	2010 年度取り組み結果			
・契約しているデータベースについて、統計データの収集を行い、利用状況を分析 ・新たなデータベース導入の検討及び現在契約しているデータベースの充実に向けた情報収集		2011. 3	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2011. 3	(B または C の理由)			
2011 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果			
・契約しているデータベースについて、統計データの収集を行い、利用状況を分析 ・新たなデータベース導入の検討及び現在契約しているデータベースの充実に向けた情報収集		2012. 3	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2012. 3	(B または C の理由)			
2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果			
・契約しているデータベースについて、統計データの収集を行い、利用状況を分析 ・新たなデータベース導入の検討及び現在契約しているデータベースの充実に向けた情報収集		2013. 3	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2013. 3	(B または C の理由)			
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果			
・契約しているデータベースについて、統計データの収集を行い、利用状況を分析 ・新たなデータベース導入の検討及び現在契約しているデータベースの充実に向けた情報収集		2014. 3		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2014. 3	(B または C の理由)			
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果			
・契約しているデータベースについて、統計データの収集を行い、利用状況を分析 ・新たなデータベース導入の検討及び現在契約しているデータベースの充実に向けた情報収集		2015. 3		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2015. 3	(B または C の理由)			
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果			
・契約しているデータベースについて、統計データの収集を行い、利用状況を分析 ・新たなデータベース導入の検討及び現在契約しているデータベースの充実に向けた情報収集		2016. 3		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		2016. 3	(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	大幅な見直しを行ったことにつき、今後運用する過程でデータベースの内容に不足がないかを点検する。
改善方策	11-7 データベースの大幅な見直し後の進捗状況を見ながら、利用者の要望に対応する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

現在契約中のデータベースの統計データを収集し、利用状況の分析を行った。予算積算の際には、新規を含めたデータベースの検討を図書委員会にて行い、2011 年 4 月より「TKC 教育研究支援システム」に新たなオプションコンテンツを追加する決定を行った。

所見	データベースの大幅な見直し後の利用状況の分析については、適切に実施されています。
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

現在契約中のデータベースの統計データを収集し、利用状況の分析を行った。予算積算の際には、新規を含めたデータベースの検討を図書委員会にて行い、2012 年 3 月より「TKC 教育研究支援システム」に新たなオプションコンテンツを追加する決定を行った。

所見	データベースの利用状況について、適時の分析による適切な見直しが実施されています。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

現在契約中のデータベースの統計データを収集し、利用状況の分析を行った。予算積算の際には、新規を含めたデータベースの検討を図書委員会にて行い、2013 年 4 月より「TKC 教育研究支援システム」に新たなオプションコンテンツ（「学習支援システム」）を追加する決定を行った。

所見	データベースの利用状況について、適時の分析による適切な見直しが実施されています。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：法務研究科

責任者：法務研究科長

幹事：法務研究科事務室

2012年3月30日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	収容スペースが不足しつつあるため、毎年増加する蔵書の保管スペースの確保が困難になりつつある。					
改善方策	11-8 不要資料の廃棄を行うとともに、図書室外に蔵書の保管場所を確保する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
・法科大学院開設当初に購入した資料を中心にした精査、不要資料の選定・廃棄 ・図書室内外における保管場所確保に向けた検討及び必要予算の計上 ・電子媒体についての情報収集及び購入の検討			2011.3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			2011.3	(B または C の理由)		
			2011.3			
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
・法科大学院開設当初に購入した資料を中心にした精査、不要資料の選定・廃棄 ・新たな保管場所確保に伴う図書室における資料運用方針の作成（購入から廃棄について） ・電子媒体についての情報収集及び購入の検討			2012.3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			2012.3	(B または C の理由)		
			2012.3			
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
・資料運用方針に基づく、所蔵資料の精査及び不要資料の選定・廃棄 ・電子媒体についての情報収集及び購入の検討			2013.3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			2013.3	(B または C の理由)		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
・資料運用方針に基づく、所蔵資料の精査及び不要資料の選定・廃棄 ・電子媒体についての情報収集及び購入の検討			2014.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			2014.3	(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
・資料運用方針に基づく、所蔵資料の精査及び不要資料の選定・廃棄 ・電子媒体についての情報収集及び購入の検討			2015.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			2015.3	(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
・資料運用方針に基づく、所蔵資料の精査及び不要資料の選定・廃棄 ・電子媒体についての情報収集及び購入の検討			2016.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			2016.3	(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	収容スペースが不足しつつあるため、毎年増加する蔵書の保管スペースの確保が困難になりつつある。
改善方策	11-8 不要資料の廃棄を行うとともに、図書室外に蔵書の保管場所を確保する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

不要資料の選定・廃棄については、法科大学院開設当初に購入した資料を中心に図書委員会において分野別に精査を行い、約 500 冊の除籍（廃棄）を行った。

保管場所については、講師室内の空きスペースに施錠可能なキャビネットを設置し、収容能力の増強も行った。

電子媒体については、図書委員会にて選定を行い新たに 3 種類の電子媒体を購入した。

所見	図書収容スペースの不足に関する当面の問題は解消されています。引き続き、不要資料の選定・廃棄を行っていく必要があります。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

不要資料の選定・廃棄については、引き続き法科大学院開設当初に購入した資料を中心に図書委員会において分野別に精査を行い、約 450 冊の除籍（廃棄）を行った。

2010 年度に作成をした「『購入選定から廃棄まで』のサイクル」に基づき、講師室設置のキャビネットに保管している資料についても、図書委員会において分野別に精査を行い、約 50 冊の除籍（廃棄）を行った。

電子媒体については、図書委員会にて選定を行い新たに 1 種類の電子媒体を購入した。

所見	図書収容スペースの不足に対応した適切な不要資料の選定・廃棄が進められていますが、引き続き、不要資料の選定・廃棄を行っていく必要があります。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

不要資料の選定・廃棄については、引き続き法科大学院開設当初に購入した資料及び講師室設置のキャビネットに保管している資料を中心に図書委員会において分野別に精査を行い、530 冊の除籍（廃棄）を行った。

電子媒体については、図書委員会にて選定を行い新たに 1 種類の電子媒体を購入した。

所見	引き続き、不要資料の選定・廃棄を行い、図書収容スペースの確保に努めることを望みます。
----	--